

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 11 日現在

機関番号：22604
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2009 年度 ～ 2011 年度
 課題番号：21530341
 研究課題名（和文） 近世イギリス農村における賃銀労働者家族の形成—教区簿冊分析を基礎として—
 研究課題名（英文） The making of agricultural wage labourer family in early modern England
 研究代表者
 米山秀（YONEYAMA, Masaru）
 首都大学東京大学院・社会科学研究科・教授
 研究者番号：80158542

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、経済史上もっとも古典的な研究テーマの一つである農業賃金労働者の形成過程を、農民層分解論としてではなく賃金労働者の家族史として考察することにあった。すなわち小農民の土地所有の分解論としてではなく、若い男女の独身の奉公人が、小農民になるかその世帯内に奉公人のまま生涯包摂されるというライフサイクルの在り方が、若い奉公人の大半が結婚して賃金労働者となるというライフサイクルの在り方へ変化する過程として住民台帳で捉えることにあった。本研究においては、こうした想定を研究史の再構成によっていくつかの具体的な仮定にするとともに教区簿冊や住民台帳類でその検証を試みた。その結果、本研究の範囲内では賃金労働者家族自体の増加は直接的には検出できなかったが、短期奉公人（ライフサイクル・サーヴァント）は決して近世イギリスの奉公人の一般的な特徴ではなく、賃金労働者の結婚前のライフサイクルの特徴であり、しかも近世後半に急増したという形で、農業賃金労働者家族の形成過程が間接的には論証されたといえる。

研究成果の概要（英文）：Economic historians have researched the making of agricultural wage labourers and the disappearance of peasants, but have increasingly acknowledged the difficulty in tackling land holding in early modern England. So some of them have developed a new approach in which they have compared the number of agricultural labourers with that of peasants. But they did not notice the difference between agricultural labourers and servants. In this project based on censuses I argued that the making of agricultural labourers and lifecycle servants was a result of the decline of peasants and lifetime servants. I also suggested some analogous shifts in early modern towns.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	900,000	270,000	1170,000
2010 年度	800,000	240,000	1040,000
2011 年度	800,000	240,000	1040,000
年度			
年度			
総計	2500,000	750,000	3250,000

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済学分科、経済史細目

キーワード：教区簿冊、近世、市民（フリーマン）、住民台帳、小農、徒弟、徒弟登録、日雇、奉公人、兵役簿、ライフサイクル・サーヴァント、ライフタイム・サーヴァント。

1. 研究開始当初の背景

直接的先行研究とその問題点に関しては、以下の3点が指摘できた。

①本研究に先立つ報告者自身の著書において、本研究の論証結果と同様な事態が都市においては見られることが判明していた。すなわち、都市の独立営業者の世帯の比率の減少と、その世帯内の奉公人の減少とその性格の変化

といった事態である。しかし、その世帯外的な原因の解明は不十分であり、しかも同様なことが農村にもみられるかは全く不明であった。

②農村における同様な変化は研究史上では通説とは異なるものと言えた。現在の通説であるアレンの説では、「最先進地域であるイングランド南東部でも、17世紀末には依然として小農が支配的」であるとしていたからである。

③この点を批判したのが、リー・ショーテラーらの研究であり、本研究が上記拙著とともに直接出発点としたものであった。ショーテラーらはアレンの研究が形式的土地所有関係の分析のみに依拠している点を批判し、職業構成に着目することによって、近世の農業経営の実態に迫ることを試みた。

しかしながら、ショーテラーらの研究では、奉公人と賃金労働者をいづれも無区別に労働者としている点を批判することが本研究の出発点となった[この批判自体は、本研究に先立つ科研費による成果]。家族史的にみると、賃金労働者は通常男性既婚者であるのに対して、奉公人は男女の独身者であり労働の性格が異なり、しかも上記①のように都市では、奉公人の家父長制的な性格の後退と賃金労働者の登場は軌を一にしていたからである。

2. 研究の目的

最終目的は、農村における賃金労働者層の出現の論証にあるが、以下のようなステップを設定した。

①研究史、特に奉公人の研究史を再構成することによって、既存の議論の枠組みの再検討をはかる。

②①に基づいて、新たな枠組みを構成しなおして、史料に基づいて検証する。

③②の検証結果を、都市の考察結果と照合し、再検討するとともに、場合によっては都市の成果も再検討する。

3. 研究の方法

①研究史

特に奉公人の種類に着目する。賃金労働者の

ライフサイクルに先立つ奉公人と終身の奉公人は、賃金労働者の形成という視点からは相反する性格を持つからである。

②実証研究

農村における賃金労働者の出現に関する職業構成に関する仮説として実証的に検証する方法としては、職業と年齢がある台帳が必要となる。近世後半には多くの台帳が知られているが、前半に関してはほとんど皆無に近く、新たにそうした史料として用いることができる台帳を検出する必要がある。

③都市に関する先行研究と照合

上述②の検証結果を、都市の歴史的变化と照合するため、市民登録簿のような未利用の史料も用い既発表の都市の研究成果にも修正を加える。

4. 研究成果

①研究史

イギリスにおける研究史の再構成から、我が国におけるイギリスの奉公人に関する通説の誤りが明らかになった

第一に、「イギリス近世の奉公人＝ライフサイクル奉公人」という我が国の通説が、当初ラスレットとによって日本の奉公人との比較を重要なヒントとして構想されたものであることを明らかにした。

第二に、その後上記の説は、イギリスの研究史においては批判され、その結果ラスレット自身も含めて、少なくとも近世前半に関してはそのままの形で支持するものはないことを明らかにした。

第三に、近年奉公人の地域史が興隆している背景を指摘するとともに、そうした地域史研究を整理すると、農業の先進地域である東部では近世前半でもライフサイクル奉公人が支配的であるのに対して、後進地域である北部では終身になることもあるライフタイム奉公人が支配的であることを示した。さらにその上で、ライフタイムとライフサイクルという二形態は、奉公人の歴史的变化を示している可能性があること、近世の西部はその移行過程にあった可能性があることを提示した。

②実証研究

近世イギリスの奉公人の歴史的变化に関する上記の仮説を検証することを試みた。

第一に、近世前半の年齢付住民台帳の存在を検出した。従来我が国でも周知の1608年のグロスタ州兵役簿の年齢に着目し、またその年齢区分が教区簿冊などによる検証によって信頼に足るものであることを示した。

この検証が正しいとすれば、従来1村しかなかった年齢付台帳が1州440村・街区につ

いて利用が可能になることを意味する。
第二に、この台帳によれば、近世前半のグロスタツまり西部では、奉公人がライフサイクルと言えないことは明らかである。例えばカスマールは近世後半の史料を根拠に、若者の6割が奉公人であるとしたが、この兵役簿によれば2割に過ぎなかった。またラスレットは同様に主として近世後半の史料から、ライフサイクル奉公人はライフタイム奉公人の3倍程度としているが、この台帳に基づけばその比は1.5倍強に過ぎなかった。このことから、直ちにライフタイム奉公人が支配的であるとは言えないとしても、奉公がライフサイクルでないことは明らかであろう。すでに地域差なども判明しているが、それには奉公の性差の要因も深くかかわっており、女子奉公人を扱えない兵役簿以外の史料の発掘が今後の課題となる。

③都市の奉公制

第一に、これまで判明した限り、農村の世帯をめぐりの変化と本研究に先行して判明していた都市の変化は同一の性格を持つものであった。すなわち、都市においては、独立の営業世帯の比率が減少するとともに奉公人のいる世帯が減少すること、奉公人の種類が雑多な男女の奉公人から男子の徒弟と女子の女中に収斂していくといった変化であった。この変化は、いずれも世帯経済の比率の減少と世帯内の家族と奉公人の分離という変化に言い換えることができ、本研究で明らかになった農村の変化と同一のものであることが確認できた。

第二に、本研究において、営業税記録を一般化するために市民登録簿を検討する中で新たに判明したことがあった。従来内外で前提とされてきたこととは異なり、徒弟制に基づく市民承認は必ずしも徒弟登録されていた徒弟に対してなされるとは限らないということである。これは従来の営業の自由論争などの前提に再検討を迫るものである一方、世帯経済の変化を再確認するものであった。こうした市民の存在は、市民権が営業権と乖離し、事実上の投票権などに転化していることを意味していると解せるもので、その直接的な前提の一つには17世紀後半の国会議員などの選挙の実質化があったことは間違いないが、より基本的には、ギルドによる営業権の特定世帯に対する付与という構造自体が変質していたことを意味すると考えられるからである。とはいえ、この点にはまだ不明な点や都市差職業差などがあり、今後の検討の余地も残されることになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

① YONEAYAMA, Masaru (米山秀) The Non-enrolled Apprentice in 17th century Norwich. TMU-OU, Working Paper, ECN-01-2013-05. (pp.1-12) 2013年4月。「無」

② 米山秀 「書評：松村幸一(著)『16世紀イングランド農村の資本主義発展構造』『歴史と経済』第54巻、号数未定 2013年(印刷中)。

③ 米山秀 「ライフサイクルとライフタイム—近世イギリス奉公人の研究史から—」『国際比較研究』第9号(1-43頁) 2013年3月。「有」

④ 米山秀 「グロスタ兵役簿における年齢記載の信頼性—ライフサイクル奉公制論の検証のために—」『研究論叢(首都大OU)』第8号(1-22頁) 2013年3月。「無」

⑤ 米山秀 翻訳：リー・ショーテラ「イングランドにおける農業資本主義の興隆と家族農業の衰退」『研究論叢(首都大OU)』第7号(49-91頁) 2012年3月。「無」

⑥ 米山秀 「英語と現代日本—なぜ公用化なのか—」『研究論叢(首都大OU)』第6号(75-79頁) 2011年3月。「無」

⑦ YONEAYAMA, Masaru (米山秀) Who could become Freeman? Non-enrolled Apprentices in Early Modern English Provincial Towns Research Paper Series(Graduate School of Social Sciences, Tokyo Metropolitan University), No75, (pp.1-32)2010年、8月、12月。「無」

⑧ 米山秀 「近世サウサンプトン市から見た徒弟法と救貧法—古典説の批判的再評価の試み—」『研究論叢(首都大OU)』第5号(1-49頁) 2010年5月。「無」

[学会発表] (計 1 件)

① 米山秀 「近世イングランドのライフタイム・サーヴァント—研究史の再検討とその資料による再構成」国際比較研究会(於：愛媛大学サテライト・オフィス東京) 2012年6月16日。

[図書] (計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

米山秀 (YONEYAMA, Masaru)

首都大学東京大学院・社会科学研究科・教授

研究者番号：80158542 研究代表者

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

[海外研究協力者]

Thomas Olding, University of Winchester,

Lecturer (Palaeography)